

大和市介護サービス事業経営戦略

団 体 名 : 大和市

事 業 名 : 介護サービス事業

策 定 日 : 令和 2 年 10 月

計 画 期 間 : 令和 2 年度 ~ 令和 11 年度

1. 事業概要

(1) 事業形態等

①事業の現況

法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	非適用	事業開始年月日	平成13年10月1日
事業の内容	老人デイサービスセンター	指定管理者制度導入 状	利用料金制
職 員 数	23 人		
うち 常勤医師数	0 人	理学療法士又は作業療法士	0 人
看護職員数	4 人	事務職員	1 人
介護職員数	15 人	その他職員	3 人
介護支援専門員数	0 人		

②施設

施 設 数	1	定 員	30 人
延 床 面 積	1,019 m ²	居 室 床 面 積	571 m ²
平成31年度/令和元年 度 サ ー ビ ス 日 数	292 日	平成31年度/令和元年 度 年 延 利 用 者 数	6,159 人

(2) 現在の経営状況

○デイサービスの運営費は、指定管理者制度導入による介護サービス提供収入(介護報酬)で賄っており、一般会計から繰入をすることなく運営しています。

○指定管理期間(5年間):平成30年4月~令和5年3月(前期間:平成25年4月~平成30年3月)

○黒字経営の状態であり、当面は安定した運営が行える見込みです。

(3) これまでの主な経営健全化の取組

○平成18年度から指定管理者制度を導入することにより事業者の持つノウハウを活かした公共サービスの向上とコスト削減を図っています。

2. 将来の事業環境等

(1) 介護保険サービス事業における主な取組

○外部評価機関や利用者アンケートを活用しながら、ニーズに即した介護サービスの展開をしてきたほか、民間のデイサービス事業所では対応が困難な利用者を受け入れるなど、公営施設を活用した事業として、安全な環境でサービスを提供できるよう使命を果たしています。

○公共施設保全計画に基づき、定期的な施設の不具合点検を実施し、利用環境の向上に努めています。

(2) 高齢者人口等の予測

○直近の人口推計によると、本経営戦略の計画期間である令和11年以後も、高齢者人口は増え続けると見込んでいます。現在23.9%の高齢化率も、令和7年には24.4%、令和22年には29.5%にまで上昇すると推計されています。

(3) 介護需要の予測

○要支援・要介護認定者は、令和7年に12,700人と推計され、今後5年間で約2,400人の増加が見込まれます。
○本計画期間中において高齢化が進むことに伴い、認定者数も増加するため、介護サービス利用需要は今後増大することを前提として経営戦略を策定する必要があります。

(4) 施設の見通し

○通所介護（デイサービス）施設は、市内に35ヶ所あり、充足している状況です。
○計画期間内に施設の移転や建替えはありませんが、空調設備や照明設備の大規模改修を実施する予定です。

(5) 組織の見通し

○現員体制を維持し、サービス利用者が減った場合は体制を見直します。

3. 経営の基本方針

- 事業の全体像としては、今後の利用者ニーズに対応できる介護サービス施設の運営を目指します。
- 指定管理者による介護サービス提供収入(介護報酬)によって賄います。
- 要支援認定者をはじめとして、予防介護の支援、在宅における介護者の負担軽減のために、デイサービスを提供します。
- 居宅介護支援事業所にPRするなどし、利用者数増加を図るとともに、収入向上を図ります。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 経営指標に係る数値目標

- 介護サービス提供収入(介護報酬)によって運営費を賄うため、今後も指定管理委託料を充当する予定はありません。
- 現在、指定管理者により黒字の見通しです。

② 収支計画のうち投資についての説明

- 計画期間中に空調設備や照明設備の改修を実施する予定ですが、実施時期が未定のため、現段階では計上していません。

③ 収支計画のうち財源についての説明

- 指定管理者によるサービス料金収入等の自主財源で賄い、実質単年度収支の黒字を継続します。
- 協定で規定されている額を超えた修繕の必要性が生じた場合のみ、一般会計からの繰入により実施します。

④ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

特になし

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資についての検討状況等

地域包括ケアシステムの構築に関する事項	必要なし
施設等の統合・縮小・廃止に関する事項	必要なし (指定管理者が撤退した場合は、事業存続を検討します。)
民間の活力の活用に関する事項 (PPP・PFI など)	現行の指定管理者制度を活用した運営を継続します。
その他	特になし

② 財源についての検討状況等

介護報酬の新たな加算の取得等に関する事項	介護保険法に則り対応します。
利用状況に関する事項	指定管理者の創意工夫により、利用者のニーズに見合うサービスを提供できています。
資金管理・調達・繰入金に関する事項	介護サービス提供収入等により黒字経営のため、現時点では必要ありません。
資産の有効活用に関する事項	特になし
その他	特になし

③ 投資以外の経費についての検討状況等

民間の活力の活用に関する事項 (指定管理者制度、PPP・PFI など)	現行の指定管理者による運営を継続します。
職員給与費の適正化に関する事項	指定管理者による検討事項のため、必要ありません。
組織体制の効率化に関する事項	指定管理者による検討事項のため、必要ありません。
その他	特になし

④ 公営企業として実施する必要性など

<p>事業の意義、提供するサービス自体の必要性</p>	<p>高齢者人口の増加に伴い、介護サービスの需要はますます高まっている中、住み慣れた地域で最後を迎えたいと希望する方も多いため、地域における介護サービスは必要と考えます。</p>
<p>公営企業として実施する必要性</p>	<p>現在、要支援・要介護認定者数は増加傾向にあり、民間主体によるデイサービスの提供が浸透してはおりますが、その一方で、民間事業者では対応が困難な利用者があるのが実態で、その方の受け皿となる事業者が必要なため、公営企業として実施する必要があると考えます。 将来的に、介護サービスに係る需要が低下した場合は、デイサービスのあり方について検討します。</p>

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

<p>経営戦略の事後検証、改定等に関する事項</p>	<p>○5年ごとに検証、見直し及び改定を行います。 ○改定の際は、経営のあり方、事業手法の見直しについて改めて検討します。</p>
----------------------------	---

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度		前々年度	前年度	本年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
		(決 算)	(決 算)						(指定管理 更新年度)					(指定管理 更新年度)	
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	55,561	59,105	59,915	60,482	60,893	61,411	61,849	62,348	62,766	63,324	63,880	64,550		
		(1) 営 業 収 益 (B)	55,561	59,105	59,915	60,482	60,893	61,411	61,849	62,348	62,766	63,324	63,880	64,550	
		ア 料 金 収 入	53,912	57,456	58,266	58,833	59,244	59,762	60,200	60,699	61,117	61,675	62,231	62,901	
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
		ウ そ の 他	1,649	1,649	1,649	1,649	1,649	1,649	1,649	1,649	1,649	1,649	1,649	1,649	
		(2) 営 業 外 収 益													
		ア 他 会 計 繰 入 金													
	イ そ の 他														
	2 総 費 用 (D)	54,839	55,599	56,383	56,932	57,329	57,830	58,255	58,737	59,142	59,682	60,220	60,868		
		(1) 営 業 費 用	54,839	55,599	56,383	56,932	57,329	57,830	58,255	58,737	59,142	59,682	60,220	60,868	
		ア 職 員 給 与 費	32,185	32,060	32,512	32,828	33,058	33,346	33,591	33,870	34,103	34,414	34,725	35,098	
		うち 退 職 手 当													
		イ そ の 他	22,654	23,539	23,871	24,103	24,271	24,484	24,663	24,868	25,039	25,267	25,495	25,770	
		(2) 営 業 外 費 用													
ア 支 払 利 息															
うち 一 時 借 入 金 利 息															
うち 資 本 費 平 準 化 債 分															
イ そ の 他															
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	722	3,506	3,532	3,551	3,564	3,581	3,595	3,611	3,624	3,642	3,660	3,682			
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)														
		(1) 地 方 債													
		うち 資 本 費 平 準 化 債													
		(2) 他 会 計 補 助 金													
		(3) 他 会 計 借 入 金													
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金													
		(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金													
		(6) 工 事 負 担 金													
	(7) そ の 他														
	2 資 本 的 支 出 (G)	1,202	1,230	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200		
		(1) 建 設 改 良 費													
		うち 職 員 給 与 費													
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)													
		うち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金													
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金															
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金	1,202	1,230	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200				
(5) そ の 他															
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 1,202	△ 1,230	△ 1,200	△ 1,200	△ 1,200	△ 1,200	△ 1,200	△ 1,200	△ 1,200	△ 1,200	△ 1,200	△ 1,200			
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	△ 480	2,276	2,332	2,351	2,364	2,381	2,395	2,411	2,424	2,442	2,460	2,482			

